



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月31日

上場会社名 株式会社キリン堂  
コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

定時株主総会開催予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日

平成26年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年2月16日～平成26年2月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	103,055	1.3	1,820	△5.4	2,282	1.8	942	6.8
25年2月期	101,761	△0.5	1,924	14.3	2,242	14.4	882	377.6

(注) 包括利益 26年2月期 1,020百万円 (12.3%) 25年2月期 908百万円 (364.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	83.21	—	8.4	5.5	1.8
25年2月期	77.89	—	8.4	5.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △4百万円 25年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	42,555	11,802	27.4	1,030.59
25年2月期	40,960	11,008	26.6	962.26

(参考) 自己資本 26年2月期 11,677百万円 25年2月期 10,903百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,917	△830	△1,603	6,232
25年2月期	1,951	△959	△1,046	5,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	25.7	2.1
26年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	24.0	2.0
27年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		23.4	

(注) 27年2月期の配当予想につきましては、次ページの「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」項番2をご覧ください。

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月16日～平成27年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,900	4.1	880	1.1	1,090	2.9	420	△8.1	37.07
通期	107,800	4.6	2,190	20.3	2,630	15.2	970	2.9	85.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) BEAUNET CORPORATION LTD 、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	11,332,206 株	25年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,126 株	25年2月期	1,086 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	11,331,111 株	25年2月期	11,331,134 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年2月16日～平成26年2月15日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	102,491	4.6	1,844	△1.9	2,334	3.8	1,065	38.1
25年2月期	98,008	3.4	1,879	6.6	2,249	7.6	771	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	94.07	—
25年2月期	68.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	42,143	28.3	11,915	28.3	11,915	28.3	1,051.61	
25年2月期	40,699	27.1	11,045	27.1	11,045	27.1	974.81	

(参考) 自己資本 26年2月期 11,915百万円 25年2月期 11,045百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「次期の見通し」をご参照ください。
- 27年2月期の配当(予想)は、新設予定の株式会社キリンホールディングスにて、1株につき年間配当金20円(期末)を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
販売の状況	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策推進を背景に、株式市場は好況が維持され、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。一方、平成26年4月から実施される消費税率引き上げによる消費低迷の懸念等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、医薬品ネット販売解禁の動きを背景に、業種・業態を超えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化を推し進めるほか、調剤事業の推進（調剤売上高の拡大）に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、BEUNET CORPORATION LTD及び同社子会社3社を連結の範囲に含めることとなったため、海外における事業セグメントの区分を見直し、従来「小売事業」に区分していた事業の一部について「その他」へセグメントの変更を行っております。このため以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;小売事業&gt;

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として、当社が7店舗の改装を実施いたしました。また、ヘルス&ビューティケア商品のコンサルティング販売に注力したほか、ポイントカードによるお客様の囲い込みとポイントカード会員様に対する販促策の実施等に努めてまいりました。

さらに、調剤部門の売上高が前期比11.4%増と引き続き順調に推移したことなどから増収となりました。

利益面につきましては、お客様との接点の量と質を上げるための費用投下を計画内でコントロールしたものの、前期に比し増加した販売費及び一般管理費を売上総利益の伸びでカバーするに至らず、減益となりました。

出退店状況におきましては、当社がスーパードラッグストア9店舗、小型店3店舗の計12店舗を出店し、スーパードラッグストア2店舗、小型店5店舗の計7店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計327店舗）となりました。

	前期末	出店等	閉店	当期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	268 (27)	9 (1)	2 (—)	275 (28)
小型店 (内、調剤薬局併設型)	51 (5)	3 (—)	5 (—)	49 (5)
(内、調剤薬局)	(19)	(2)	(2)	(19)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	— (—)	— (—)	1 (1)
FC店	2	—	—	2
合計	322	12	7	327

この結果、小売事業の売上高は1,024億6百万円（前期比1.1%増）、営業利益は22億44百万円（同4.0%減）となりました。

## &lt;その他&gt;

海外事業におきましては、連結子会社による日系進出企業等への商品供給が増加したことに加え、連結子会社である忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司が中国に2店舗出店した結果、当連結会計年度末の海外店舗数は3店舗となりましたが、出店の先行費用が増加いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である(株)ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業が堅調に推移いたしました。

卸売事業におきましては、他社へのプライベート・ブランド商品の供給が増加いたしました。

この結果、その他の売上高は6億48百万円（前期比29.1%増）、営業利益は37百万円（同31.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,030億55百万円（前期比1.3%増）、営業利益18億20百万円（同5.4%減）、経常利益は営業外損益の改善により22億82百万円（同1.8%増）、当期純利益は9億42百万円（同6.8%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、長期的なデフレ脱却に向けた政府の経済対策への取り組みにより株高が進行し、わずかに明るい兆しも見えはじめておりますが、消費税率引き上げによる消費動向の鈍化も懸念され、厳しい事業環境が継続するものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましても、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を超えた価格競争など、生き残りをかけた厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（「新ポイントカード」稼動を起点とした客数増加による既存店の増収、コストコントロール、PB商品の育成と開発）を推し進めるほか、調剤事業拡大に向けた基盤づくりに努めてまいります。

また、出店につきましては、関西地域における小商圏フォーマットでのドミナント深耕を図るため、同地域へ16店舗の出店を計画しております。

さらに、平成26年3月31日付で公表の「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行について」に記載のとおり、当社は、平成26年8月18日付で当社単独による株式移転（以下「本株式移転」という）により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社キリン堂ホールディングス」を設立し、持株会社体制に移行する予定でございます。これにより、グループ各社の採算性と事業責任を明確化し、競争力・収益力の強化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築してまいります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

以上の結果、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,078億円、営業利益21億90百万円、経常利益26億30百万円、当期純利益は9億70百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億95百万円増加し、425億55百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円増加し、307億53百万円となりました。これは主に、電子記録債務及び未払法人税等が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、118億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、62億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億17百万円（前年同期は19億51百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億3百万円、減価償却費11億29百万円、仕入債務の増加8億65百万円、のれん償却額4億50百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加11億39百万円、法人税等の支払額6億46百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億30百万円（前年同期は9億59百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出11億円、店舗敷金及び保証金の差入による支出1億36百万円、貸付金の回収による収入4億39百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億3百万円（前年同期は10億46百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の収支による支出超過10億15百万円、リース債務の返済による支出1億47百万円、配当金の支払額2億26百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	25.2	25.1	24.5	26.6	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	11.7	14.1	17.2	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	8.4	4.3	6.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	8.1	16.2	11.9	24.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当期は、第2四半期末において1株につき10円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、1株につき10円の普通配当とする案を第56期定時株主総会に付議する予定であります。

なお、当社は、平成26年3月31日付で公表の「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行について」に記載のとおり、平成26年5月13日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成26年8月18日（予定）を期日として、当社単独による株式移転（以下「当株式移転」という）により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社キリン堂ホールディングス」を設立し、持株会社体制に移行することを決議しております。

新設予定の持株会社における配当の基本的方針や内部留保資金の使途等は現時点では未定であります。次期につきましては、新設予定の持株会社にて1株につき期末配当金20円、年間配当金20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

## ①法的規制について

## a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。一般用医薬品がリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、登録販売者の資格を有する者でも販売が可能となりました。これにより、医薬品における異業種からの参入障壁が低くなっております。今後、このような販売自由化が進展した場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、法令等の改正により当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

今後、これらの医療制度に係る法改正がなされ、薬価基準や調剤報酬の点数等の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合等には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## ③出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、薬事法により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

これら有資格者の確保は、業界全体において重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、店舗数の拡大や調剤薬局の併設増に際しては、これら有資格者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても、人件費の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客及び患者情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦PB（プライベート・ブランド）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨海外事業について

当社グループは中国にて事業を展開しておりますが、相手国の政治情勢・経済環境・法律や政策等の変化が生じた場合及び海外取引や海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩その他の事項について

## a. M&amp;A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。買収時に発生するのれん等は、その効果の発現する期間にわたって償却する必要があります。また、業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



当連結会計年度においては、のれんは主に7～10年を償却期間としており、その期末残高は15億90百万円であります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社の計10社で構成されており、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を主たる事業として展開しております。

なお、当社は、平成26年1月16日付で、BEAUNET CORPORATION LTD（本社所在地：中華人民共和国香港特別行政区）の発行済議決権付普通株式19,207,758株（議決権比率33.45%）の第三者割当増資等を引受け、当社と「緊密な者等」が所有している議決権と併せ、46.70%を所有することになりました。また、優先株式の取得及び資金の貸付などの当社グループの支配力基準に基づき総合的に判断した結果、当連結会計年度から当該企業及び同社子会社3社を連結の範囲に含めることといたしました。

また、当連結会計年度より、BEAUNET CORPORATION LTD及び同社子会社3社を連結の範囲に含めることとなったため、海外における事業セグメントの区分を見直し、従来「小売事業」に区分していた事業の一部について「その他」へセグメントの変更を行っており、「その他」につきましては、卸売事業、医療コンサルタント事業に加え、海外事業を含むこととなりました。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## ＜小売事業＞

当社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

## ＜その他＞

## (連結子会社)

## ・卸売事業

(株)健美舎・・・・・・・・・・・・・・・・健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行っております。

## ・医療コンサルタント事業

(株)ソシオンヘルスケアマネージメント・・・・主に医療分野及び介護事業におけるコンサルティング&マネージメントを行っております。

## ・海外事業

麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司・・・・主に当社及び忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司へ商品卸売を行っております。

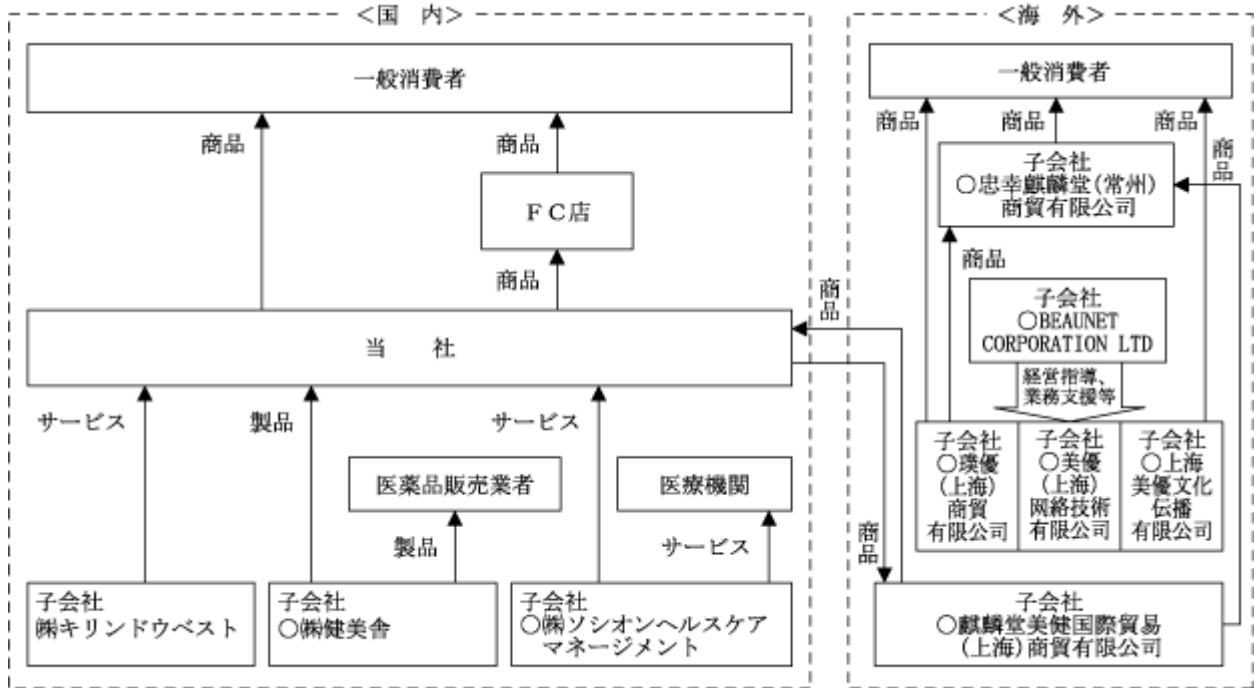
忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司・・・・中国江蘇省でドラッグストア店舗の運営を行っております。

BEAUNET CORPORATION LTD・・・・・・・・香港を本社とする持株会社で中国向け美容関連事業などを営む「璞優（上海）商貿有限公司」「美優（上海）ネットワーク技術有限公司」「上海美優文化伝播有限公司」を統括しております。

璞優（上海）商貿有限公司・・・・・・・・持株会社BEAUNET CORPORATION LTDを中心とするBEAUNET グループの会社で、貿易業務及び化粧品・美容雑貨・食品等の卸及び小売を行っております。

美優（上海）ネットワーク技術有限公司及び上海美優文化伝播有限公司・・・・・・・・持株会社BEAUNET CORPORATION LTDを中心とするBEAUNET グループの会社で、インターネットメディアの運営、化粧品Eコマースの運営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 〇：連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念として掲げ、顧客第一主義という考えのもと、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの改革に取り組み、真のお客様の感動と満足の創造を目指しております。

その実現を通して、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立し、「楽（より楽しく）・美（より美しく）・健（より健康に）・快（より快適な生活へ）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、創業以来のテーマである「未病（健康な人に健康を提案する）」の実践により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率3%を当面の主たる経営指標としております。当期は、連結売上高経常利益率2.2%（前期2.2%）となりました。

経営環境は一層厳しさを増しておりますが、以下(3)に掲げる中期経営戦略に取り組み、目標とする経営指標を達成できるよう努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。また、ドラッグストア業界におきましては、大手企業各社の積極的な出店や、異業態を巻き込んだ価格競争、合併・提携が進んでおり、今後、さらなる競争時代に入っていくものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、当社グループは、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、魅力ある店づくりを推し進めてまいります。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力してまいります。

中期経営戦略のテーマとして、次の課題に全力で取り組んでまいり所存であります。

##### ①既存店の活性化

- ・顧客第一主義の店づくり
  - － 顧客づくり
  - － セルフサービス売場の徹底とライトカウンセリングの販売強化
  - － 人材育成
- ・業務システム改革によるコストコントロールの推進
- ・PB商品への取り組み強化

##### ②調剤事業の推進

- ・調剤売上高の拡大と在宅支援の推進

##### ③中長期の成長に向けた取り組み

- ・関西地域へのドミナント出店の継続
- ・M&Aやアライアンスの検討

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,500	5,756
受取手形及び売掛金	2,101	2,141
たな卸資産	※1 11,572	※1 12,799
繰延税金資産	254	294
その他	2,219	2,511
貸倒引当金	△49	△4
流動資産合計	21,598	23,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,816	17,989
減価償却累計額	△10,382	△11,005
建物及び構築物(純額)	6,434	6,984
土地	759	759
その他	2,773	2,936
減価償却累計額	△1,963	△2,168
その他(純額)	810	768
有形固定資産合計	8,004	8,512
無形固定資産		
のれん	1,838	1,590
その他	390	262
無形固定資産合計	2,228	1,853
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 200	※2 234
長期貸付金	2,567	2,191
繰延税金資産	1,638	1,584
敷金及び保証金	3,988	4,036
その他	1,126	1,076
貸倒引当金	△392	△432
投資その他の資産合計	9,128	8,691
固定資産合計	19,362	19,057
資産合計	40,960	42,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,276	※ <sup>3</sup> 13,071
電子記録債務	—	※ <sup>3</sup> 1,198
短期借入金	700	573
1年内返済予定の長期借入金	4,228	3,722
未払法人税等	300	806
賞与引当金	358	342
ポイント引当金	24	22
その他	2,004	2,225
流動負債合計	20,892	21,962
固定負債		
長期借入金	7,011	6,501
資産除去債務	1,011	1,057
その他	1,036	1,232
固定負債合計	9,059	8,790
負債合計	29,951	30,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	4,389	5,105
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,849	11,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	73
為替換算調整勘定	10	38
その他の包括利益累計額合計	54	112
少数株主持分	105	124
純資産合計	11,008	11,802
負債純資産合計	40,960	42,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
売上高	101,761	103,055
売上原価	74,366	75,312
売上総利益	27,395	27,742
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	10,668	11,013
賞与引当金繰入額	357	341
退職給付費用	157	164
賃借料	5,464	5,418
減価償却費	1,115	1,091
その他	7,708	7,892
販売費及び一般管理費合計	25,471	25,921
営業利益	1,924	1,820
営業外収益		
受取情報処理料	375	378
受取賃貸料	317	362
その他	259	253
営業外収益合計	952	995
営業外費用		
支払利息	165	120
賃貸費用	289	329
その他	179	82
営業外費用合計	634	533
経常利益	2,242	2,282
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3
投資有価証券償還益	—	6
その他	—	4
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	※2 23	※2 24
減損損失	※3 478	※3 165
退職給付制度終了損	113	—
その他	3	3
特別損失合計	618	193
税金等調整前当期純利益	1,624	2,103
法人税、住民税及び事業税	780	1,142
法人税等調整額	△34	△1
法人税等合計	745	1,142
少数株主損益調整前当期純利益	878	962
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	19
当期純利益	882	942

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	878	962
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	30
為替換算調整勘定	11	27
その他の包括利益合計	※1 30	※1 57
包括利益	908	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912	1,000
少数株主に係る包括利益	△4	19



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237	3,223	3,733	△0	10,193
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△226	—	△226
当期純利益	—	—	882	—	882
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	655	△0	655
当期末残高	3,237	3,223	4,389	△0	10,849

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24	△0	23	109	10,326
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△226
当期純利益	—	—	—	—	882
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18	11	30	△4	26
当期変動額合計	18	11	30	△4	682
当期末残高	43	10	54	105	11,008

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237	3,223	4,389	△0	10,849
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△226	—	△226
当期純利益	—	—	942	—	942
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	716	△0	716
当期末残高	3,237	3,223	5,105	△0	11,565

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43	10	54	105	11,008
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△226
当期純利益	—	—	—	—	942
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30	27	57	19	77
当期変動額合計	30	27	57	19	793
当期末残高	73	38	112	124	11,802

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)		(自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月15日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	1,624		2,103	
減価償却費	1,146		1,129	
減損損失	478		165	
固定資産除却損	23		24	
のれん償却額	451		450	
固定資産売却損益 (△は益)	—		△3	
投資有価証券償還損益 (△は益)	—		△6	
退職給付制度終了損	113		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68		△5	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22		△16	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0		△1	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2		—	
受取利息及び受取配当金	△57		△52	
支払利息	165		120	
売上債権の増減額 (△は増加)	△156		△0	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9		△1,139	
仕入債務の増減額 (△は減少)	81		865	
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72		△37	
その他の負債の増減額 (△は減少)	△386		41	
その他	1		△1	
小計	3,514		3,634	
利息及び配当金の受取額	53		48	
利息の支払額	△163		△119	
法人税等の支払額	△1,453		△646	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951		2,917	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△1,104		△1,100	
有形固定資産の売却による収入	0		8	
無形固定資産の取得による支出	△18		△29	
無形固定資産の売却による収入	—		0	
投資有価証券の取得による支出	△1		△1	
投資有価証券の売却による収入	0		—	
投資有価証券の償還による収入	—		20	
子会社株式の取得による支出	—		△12	
貸付けによる支出	△106		△73	
貸付金の回収による収入	327		439	
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△122		△136	
店舗敷金及び保証金の回収による収入	125		78	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		※2 △0	
その他の支出	△58		△23	
その他の収入	0		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959		△830	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△200
長期借入れによる収入	4,200	3,800
長期借入金の返済による支出	△4,998	△4,815
リース債務の返済による支出	△121	△147
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△226	△226
割賦債務の返済による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	507
現金及び現金同等物の期首残高	5,774	5,724
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,724	※1 6,232

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱健美舎

㈱ソシオンヘルスケアマネージメント

麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司

忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司

BEAUNET CORPORATION LTD

上海美優文化傳播有限公司

美優(上海)網絡技術有限公司

璞優(上海)商貿有限公司

当連結会計年度に新たに株式の取得によりBEAUNET CORPORATION LTD及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

㈱キリンドウベスト

(連結の範囲から除いた理由)

㈱キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

当連結会計年度中に、璞優(上海)商貿有限公司の出資持分を一部取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めておりましたが、同社の親会社であるBEAUNET CORPORATION LTDが当社の連結子会社(特定子会社)に該当することとなりましたので同社は連結子会社となり、連結決算日現在においては持分法適用会社から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

㈱キリンドウベスト

(持分法を適用しない理由)

㈱キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ソシオンヘルスケアマネージメントは、当連結会計年度より決算日を9月30日から12月31日に変更しております。従来より、12月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

又、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司及び忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司、並びに当連結会計年度より新たに連結子会社となったBEAUNET CORPORATION LTD、上海美優文化傳播有限公司、美優(上海)網絡技術有限公司、璞優(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

## ②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ポイント引当金

当社は、顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④店舗閉鎖損失引当金

当社は、店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上していません。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは7～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

## (会計方針の変更)

当社における、調剤薬品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、調剤在庫の重要性が増したため、新たな調剤在庫管理システムの導入を行ったことを機に、当連結会計年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
商品及び製品	11,394百万円	12,656百万円
未着商品	124	86
原材料及び貯蔵品	53	57

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
投資有価証券（株式）	20百万円	20百万円

※3. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
支払手形	一百万円	39百万円
電子記録債務	—	730

## 4. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年2月15日）

貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高700百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

- ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度（平成26年2月15日）

貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高500百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

- ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

## 5. 貸出コミットメントライン契約

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当連結会計年度 (平成26年2月15日)
貸出コミットメントの金額	5,000百万円	4,400百万円
借入実行残高	700	500
差引額	4,300	3,900



(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	—	2
計	一百万円	3百万円

※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
建物及び構築物	18百万円	21百万円
有形固定資産(その他)	3	3
撤去費用	1	—
計	23百万円	24百万円

※3. 当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

場所	用途	種類
石川県金沢市他	店舗他	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(478百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	256百万円
有形固定資産(その他)	82
無形固定資産(その他)	138
計	478

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

場所	用途	種類
千葉県千葉市他	店舗	建物及びリース資産等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	53百万円
有形固定資産(その他)	33
無形固定資産(その他)	78
計	165

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、店舗の建物及び構築物、有形固定資産(その他)については将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

なお、無形固定資産(その他)については、将来キャッシュ・フローを15%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	28百万円	53百万円
組替調整額	—	△6
税効果調整前	28	47
税効果額	△10	△16
その他有価証券評価差額金	18	30
為替換算調整勘定:		
当期発生額	11	27
その他の包括利益合計	30	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)	1,061	25	—	1,086
合計	1,061	25	—	1,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成24年2月15日	平成24年5月14日
平成24年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成24年8月15日	平成24年10月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成25年2月15日	平成25年5月13日

当連結会計年度（自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式（注）	1,086	40	—	1,126
合計	1,086	40	—	1,126

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成25年2月15日	平成25年5月13日
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成25年8月15日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成26年2月15日	平成26年5月14日

（注）平成26年5月13日開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
現金及び預金勘定	5,500百万円	5,756百万円
流動資産の「その他」	254	506
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30	△30
現金及び現金同等物	5,724	6,232

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBEAUNET CORPORATION LTD及び同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	282 百万円
固定資産	11
のれん	190
流動負債	△331
株式の取得価額	153
現金及び現金同等物	△153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被所得企業の名称	BEAUNET CORPORATION LTD 上海美優文化伝播有限公司 美優(上海)ネットワーク技術有限公司 璞優(上海)商貿有限公司
事業の内容	中国におけるITモバイルを活用した美容ポータルサイトの運営支援、Eコマース運営、及び小売業(百貨店)・卸業(日系大手GMS、コンビニエンス・ストア等)。

② 企業結合を行った主な理由

中国における日用雑貨の卸売り、バラエティストアの展開及び日本化粧品の多角的な取扱いに係る両社の事業展開領域、ノウハウ及びネットワークを融合することにより、更なる協業を進めてシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し、更なる企業価値の向上を目指すためであります。

③ 企業結合日

平成26年1月16日

## ④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

## ⑤ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 33.45%

## ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

BEAUNET CORPORATION LTDは、上海美優文化伝播有限公司、美優（上海）ネットワーク技術有限公司、璞優（上海）商貿有限公司の3社からなる企業集団の親会社であります。

企業結合日時点において、当社のBEAUNET CORPORATION LTDへの議決権比率自体は33.45%であるものの、当社と「緊密な者等」が所有している議決権と併せることにより、46.70%を所有することになります。また、優先株式の取得及び資金の貸付などの当社グループの支配力基準に基づき総合的に判断した結果、当該企業グループ各社を連結子会社として連結の範囲に含めることといたしました。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	153 百万円
取得に直接要した費用	— 百万円
取得原価	153 百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん	190 百万円
②発生原因	取得価額と被取得企業に係る当社持分相当額との差額により発生しております。
③償却方法及び償却期間	7年にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	282 百万円
固定資産	11 百万円
資産合計	294 百万円
流動負債	331 百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	331 百万円

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、BEAUNET CORPORATION LTD及び同社子会社3社を連結の範囲に含めることとなったため、海外における事業セグメントの区分を見直し、従来「小売事業」に区分していた事業の一部について「その他」へセグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社における、調剤薬品の評価方法を最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更したことに伴い、報告セグメントのたな卸資産（調剤薬品）の評価方法を最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該変更は、調剤在庫の重要性が増したため、新たな調剤在庫管理システムの導入を機に行ったものであります。

なお、この変更による報告セグメントの資産及び損益に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの当連結会計年度期首以後に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による報告セグメントの資産及び損益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	101,260	501	101,761	—	101,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	686	686	△686	—
計	101,260	1,188	102,448	△686	101,761
セグメント利益	2,338	55	2,393	△469	1,924
セグメント資産	38,087	1,014	39,102	1,858	40,960
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,064	20	1,085	30	1,115
のれんの償却額	—	—	—	451	451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,551	115	1,666	13	1,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△469百万円には、セグメント間取引消去12百万円、のれんの償却額△451百万円及び営業権の償却額△30百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,858百万円には、セグメント間取引消去△204百万円及び全社資産2,062百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	102,406	648	103,055	—	103,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	662	662	△662	—
計	102,406	1,310	103,717	△662	103,055
セグメント利益	2,244	37	2,282	△462	1,820
セグメント資産	39,597	1,516	41,113	1,442	42,555
その他の項目					
減価償却費(注)4	1,046	21	1,068	23	1,091
のれんの償却額	—	—	—	450	450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)5,6	1,592	73	1,666	202	1,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△462百万円には、セグメント間取引消去11百万円、のれんの償却額△450百万円及び営業権の償却額△23百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,442百万円には、セグメント間取引消去△270百万円及び全社資産1,712百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	302	36	138	478

(注) 1. 「その他」の金額は、医療コンサルティング事業に係るものであります。

2. 「全社・消去」の金額は、無形固定資産（その他）の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	87	—	78	165

(注) 「全社・消去」の金額は、無形固定資産（その他）の減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	451	451
当期末残高	—	—	1,838	1,838

当連結会計年度（自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	450	450
当期末残高	—	—	1,590	1,590

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）	
1株当たり純資産額	962円26銭	1株当たり純資産額	1,030円59銭
1株当たり当期純利益金額	77円89銭	1株当たり当期純利益金額	83円21銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	882	942
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	882	942
期中平均株式数（株）	11,331,134	11,331,111

## （重要な後発事象）

当社は、平成26年3月31日開催の取締役会において、平成26年5月13日開催予定の定時株主総会での承認決議等所定の手続を経た上で、平成26年8月18日（予定）を期日として、当社単独による株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社キリン堂ホールディングス」を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成26年3月31日付け当社公表の「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行について」をご参照ください。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月15日)	当事業年度 (平成26年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,122	5,208
売掛金	2,025	2,055
たな卸資産	11,555	12,654
前渡金	8	—
前払費用	312	319
預け金	254	506
繰延税金資産	261	292
未収入金	997	1,107
その他	541	372
貸倒引当金	△66	△4
流動資産合計	21,013	22,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,865	15,855
減価償却累計額	△9,109	△9,621
建物(純額)	5,755	6,234
構築物	1,822	1,961
減価償却累計額	△1,247	△1,341
構築物(純額)	575	620
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,068	2,072
減価償却累計額	△1,726	△1,818
工具、器具及び備品(純額)	342	253
土地	759	759
リース資産	553	706
減価償却累計額	△208	△304
リース資産(純額)	344	401
建設仮勘定	96	61
有形固定資産合計	7,875	8,330
無形固定資産		
のれん	1,667	1,250
商標権	0	0
ソフトウェア	11	28
リース資産	125	85
その他	23	23
無形固定資産合計	1,828	1,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月15日)	当事業年度 (平成26年2月15日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	178	212
関係会社株式	865	1,019
出資金	6	6
関係会社出資金	100	300
長期貸付金	2,504	2,140
破産更生債権等	58	85
長期前払費用	536	477
繰延税金資産	1,638	1,584
敷金及び保証金	3,968	4,000
その他	301	294
貸倒引当金	△175	△206
投資その他の資産合計	9,982	9,913
固定資産合計	19,686	19,633
資産合計	40,699	42,143
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,221	—
買掛金	11,918	12,806
電子記録債務	—	1,198
短期借入金	700	500
1年内返済予定の長期借入金	4,195	3,690
リース債務	132	153
未払金	1,712	1,859
未払費用	69	61
未払法人税等	299	796
預り金	14	16
前受収益	23	27
賞与引当金	355	339
ポイント引当金	24	22
資産除去債務	1	3
流動負債合計	20,666	21,475
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,945	6,467
リース債務	329	333
資産除去債務	1,011	1,057
長期未払金	233	429
その他	466	464
固定負債合計	8,987	8,752
負債合計	29,653	30,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月15日)	当事業年度 (平成26年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
資本剰余金合計	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200	3,700
繰越利益剰余金	1,247	1,587
利益剰余金合計	4,542	5,382
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,002	11,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	73
評価・換算差額等合計	43	73
純資産合計	11,045	11,915
負債純資産合計	40,699	42,143

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当事業年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
売上高	98,008	102,491
売上原価		
商品期首たな卸高	8,954	11,417
当期商品仕入高	73,683	76,343
合併による商品受入高	2,552	—
合計	85,191	87,761
他勘定振替高	79	97
商品期末たな卸高	11,417	12,553
商品売上原価	73,693	75,110
売上総利益	24,314	27,381
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,080	1,166
報酬及び給料手当	9,386	10,861
賞与引当金繰入額	355	339
退職給付費用	148	162
水道光熱費	1,259	1,583
賃借料	4,784	5,396
減価償却費	988	1,046
その他	4,432	4,980
販売費及び一般管理費合計	22,435	25,537
営業利益	1,879	1,844
営業外収益		
受取情報処理料	334	378
受取賃貸料	243	350
その他	288	250
営業外収益合計	867	979
営業外費用		
支払利息	160	119
賃貸費用	219	317
その他	117	51
営業外費用合計	497	488
経常利益	2,249	2,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	当事業年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券償還益	—	6
特別利益合計	—	9
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7	24
関係会社株式評価損	10	—
関係会社出資金評価損	180	37
減損損失	295	87
その他	3	—
特別損失合計	497	148
税引前当期純利益	1,752	2,195
法人税、住民税及び事業税	764	1,123
法人税等調整額	216	6
法人税等合計	980	1,129
当期純利益	771	1,065



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,237	3,223	3,223	95	4,200	△297	3,997
当期変動額							
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△1,000	1,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△226	△226
当期純利益	—	—	—	—	—	771	771
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000	1,545	545
当期末残高	3,237	3,223	3,223	95	3,200	1,247	4,542

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	10,457	24	24	10,481
当期変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△226	—	—	△226
当期純利益	—	771	—	—	771
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	18	18	18
当期変動額合計	△0	545	18	18	563
当期末残高	△0	11,002	43	43	11,045

当事業年度（自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,237	3,223	3,223	95	3,200	1,247	4,542
当期変動額							
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△226	△226
当期純利益	—	—	—	—	—	1,065	1,065
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	500	339	839
当期末残高	3,237	3,223	3,223	95	3,700	1,587	5,382

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	11,002	43	43	11,045
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△226	—	—	△226
当期純利益	—	1,065	—	—	1,065
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	30	30	30
当期変動額合計	△0	839	30	30	870
当期末残高	△0	11,841	73	73	11,915

## 6. その他

## 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	102,406	1.1
その他 (百万円)	648	29.1
合計 (百万円)	103,055	1.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。  
 3. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品			
	健康食品	4,559	1.5	4.4
	化粧品	26,478	0.5	25.9
	育児用品	2,989	4.3	2.9
	雑貨等	40,233	△0.2	39.3
	計	93,674	0.3	91.5
調剤売上高		8,420	11.4	8.2
その他		311	0.1	0.3
合計		102,406	1.1	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。